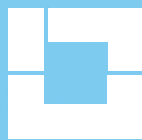




財務レポート2008(概要)

平成19事業年度
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年12月



国立大学法人

鳴門教育大学



目 次

平成19事業年度決算について	1
財務諸表の体系	2
国立大学法人会計の特徴	2
貸借対照表	3
貸借対照表の主な比較増減	4
損益計算書	
キャッシュ・フロー計算書	6
国立大学法人業務実施コスト計算書	7
利益の処分等に関する書類	8
外部資金	9
財務分析	10
健全性・安定性	11
活動性・収益性	12
発展性	13
効率性	14

国立大学法人鳴門教育大学 平成19事業年度決算について

本学の平成19事業年度における財務諸表については、平成20年9月10日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成20年3月末の貸借対照表では資産の部が154億2千1百万円、負債の部が27億9千万円及び純資産の部が126億3千1百万円となっています。また、損益計算書では経常収益が45億5千9百万円、経常費用が45億3千5百万円、それに臨時損益を加えた当期総利益は6千3百万円となります。

当期総利益には、人件費などの経費の抑制、業務の効率的な経費の執行及び自己収入獲得のための取組によって得られたものが含まれています。当期の総利益については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しました。みなさまにおかれましては、本学の教育研活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

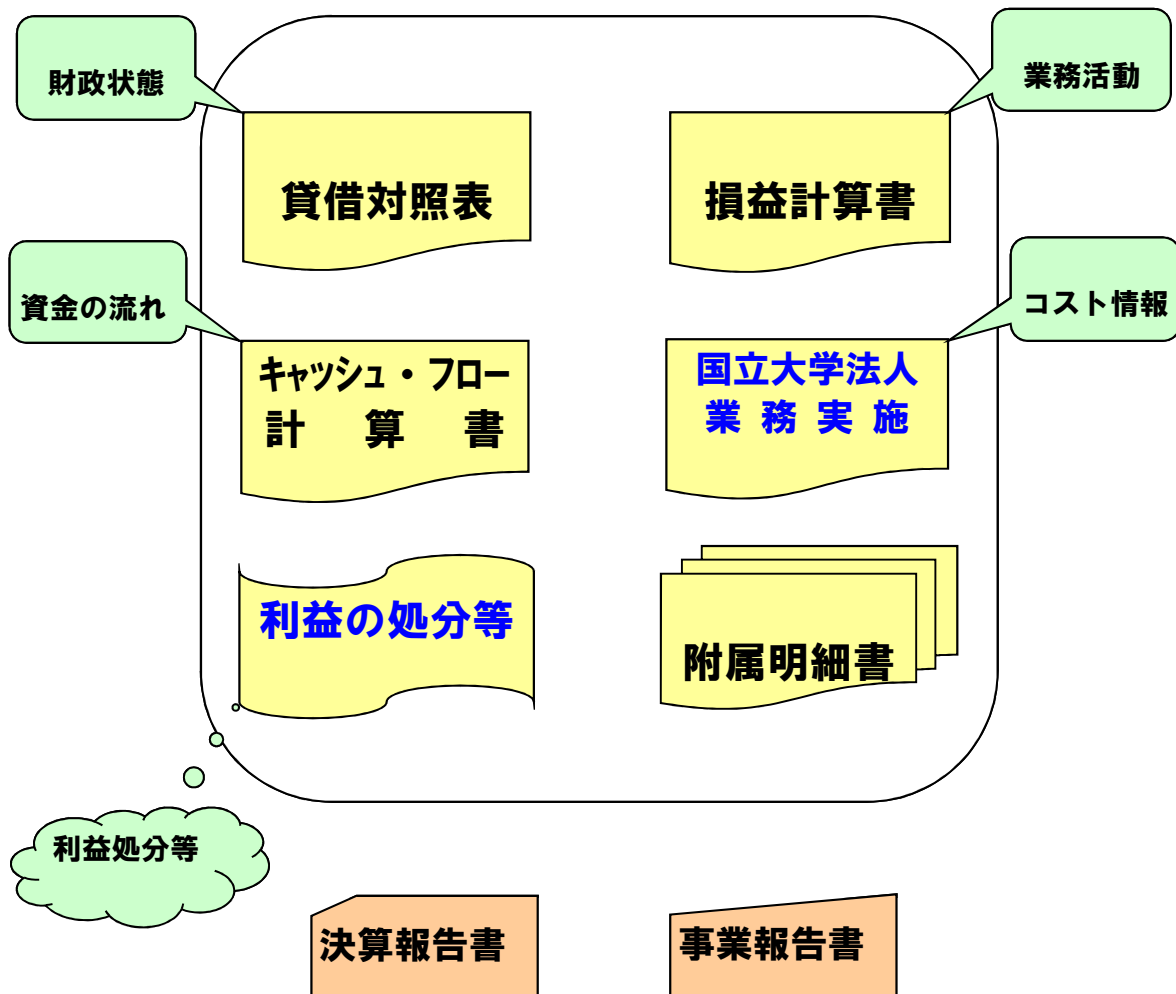
なお、このレポート内の数字は、千円未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

平成20年12月 国立大学法人鳴門教育大学 総務部会計課

教育の一番札所



財務諸表の体系



国立大学法人会計の特徴

区分	国立大学法人会計	独立行政法人会計	企業会計	官庁会計
目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳	複式簿記	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識	発生主義	発生主義	発生主義	現金主義
営利	非営利	非営利	営利	非営利

貸借対照表

(単位:千円)

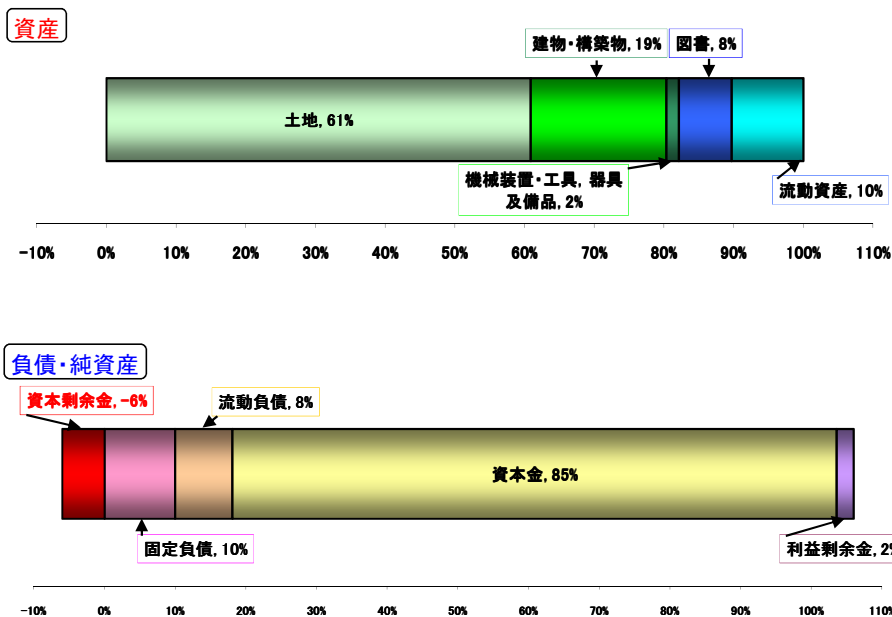
『貸借対照表』
大学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

科 目	平成18年度	平成19年度	増△減
資産の部	15,326,017	15,421,351	95,334
固定資産	13,968,871	13,840,417	△ 128,454
土地	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	3,076,228	2,985,022	△ 91,206
機械装置・工具、器具及び備品	283,938	276,001	
図書	1,155,171	1,162,143	6,972
その他の固定資産	108,698	72,416	△ 36,282
流動資産	1,357,146	1,580,933	223,787
現金及び預金	1,292,577	1,533,074	240,497
未収入金	53,717	46,998	△ 6,719
その他の流動資産	10,851	861	△ 9,990
負債の部	2,593,959	2,790,156	196,197
固定負債	1,540,730	1,536,992	△ 3,738
資産見返負債	1,476,698	1,507,502	30,804
長期未払金	64,031	29,489	△ 34,542
流動負債	1,053,228	1,253,163	199,935
運営費交付金債務	424,368	483,246	58,878
寄附金債務	32,761	32,498	△ 263
未払金	514,441	679,678	165,237
その他の流動負債	81,656	57,739	△ 23,917
純資産の部	12,732,058	12,631,195	△ 100,863
資本金	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	0
資本剰余金	△ 797,501	△ 922,843	△ 125,342
資本剰余金	309,562	392,340	82,778
損益外減価償却累計額	△ 1,106,991	△ 1,315,111	△ 208,120
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	0
利益剰余金	346,944	371,422	24,478
教育研究及び組織運営改善積立金	259,350	296,012	36,662
積立金	12,376	12,376	0
当期未処分利益	75,217	63,033	△ 12,184

◆平成19年度 資産・負債・純資産の構成内訳



貸借対照表の主な比較増減

資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成19年度期末では、15,421,351千円(対前年度比95,344千円の増加)になります。

主な増加要因としては、現金及び預金が、期末未払金の支払に充てる財源留保分の増加のため対前年度比240,496千円増の1,533,074千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により対前年度比60,545千円減の2,694,059千円となったことが挙げられます。

負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大半となっています。

平成19年度期末では、2,790,156千円(対前年度比196,197千円の増加)になります。

主な増加要因としては、未払金計上額が対前年度比165,516千円増の679,175千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、承継剰余金債務が収益化されたことにより対前年度比38,733千円減の0千円となったことが挙げられます。

純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務の遂行上で生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成19年度期末では、12,631,195千円(対前年度比100,863千円の減少)になります。

主な増加要因としては、資本剰余金が固定資産の取得で増加したことにより対前年度比82,778千円増の392,340千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却の見合いとして対前年度比208,120千円増の1,315,112千円となったことが挙げられます。

損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』
大学の運営状況を明らかにするため、
一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益化を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返運営費交付金等を収益化して、費用と収益を対応させています。

科目	平成18年度	平成19年度	増△減
経常費用	4,292,333	4,535,558	243,225
業務費	4,069,205	4,343,883	274,678
教育経費	447,441	458,397	10,956
研究経費	159,963	175,785	15,822
教育研究支援経費	113,392	116,413	
受託研究費等	131,082	145,898	14,816
人件費	3,217,324	3,447,389	230,065
一般管理費	216,094	189,387	△ 26,707
財務費用	3,049	2,247	△ 802
雑損	3,983	40	△ 3,943
経常収益	4,367,550	4,559,859	192,309
運営費交付金収益	3,392,447	3,538,957	146,510
学生納付金収益	647,026	654,327	7,301
補助金等収益	18,182	50,209	32,027
受託研究等収益	131,082	145,898	14,816
寄附金収益	19,942	16,314	△ 3,628
施設費収益	26,697	237	△ 26,460
財務収益	547	2,034	1,487
雑益	61,282	71,528	10,246
資産見返負債戻入	70,340	80,351	10,011
臨時損失	0	13,566	13,566
臨時利益	0	52,299	52,299
当期総利益	75,217	63,033	△ 12,184

【経常費用】

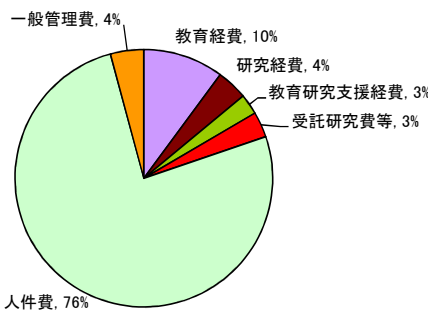
経常費用は4,535,558千円(対前年度比243,225千円の増加)になります。
主な増加要因としては、退職者の増加等に伴い人件費が対前年度比230,065千円増の3,447,389千円となったことが挙げられます。
また、主な減少要因としては、一般管理費が修繕費の減少やコスト削減等により、対前年度比26,707千円減の189,388千円となったことが挙げられます。

【経常収益】

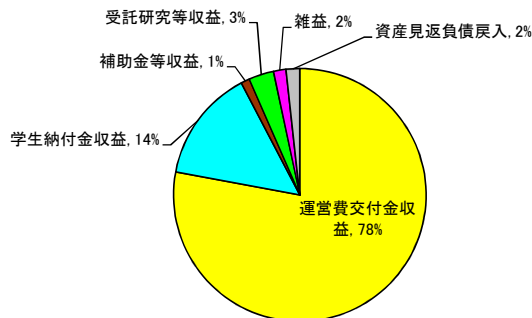
経常収益は4,559,859千円(対前年度比192,309千円の増加)になります。
主な増加要因としては、運営費交付金収益が、費用進行基準摘要事業の達成などにより対前年度比146,509千円増の3,538,957千円となったことが挙げられます。

◆平成19年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』
大学の一般会計期間の
資金収支を活動区分別
に表す書類です。

通常の業務活動の
実施に係る資金収
支

固定資産及び投資資
産の取得及び売却等
に係る資金収支

資金の調達及び返済
に係る資金収支

科 目	平成18年度	平成19年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	104,832	524,445	419,613
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 724,120	△ 744,986	△ 20,866
人件費支出	△ 3,370,141	△ 3,219,549	150,592
その他の業務支出	△ 195,226	△ 190,407	4,819
運営費交付金収入	3,560,441	3,731,879	
学生納付金収入	622,276	625,122	2,846
受託研究等収入	1,337	2,681	1,344
受託事業等収入	117,629	150,665	33,036
補助金等収入	18,713	56,551	37,838
寄附金収入	18,089	15,759	△ 2,330
その他の業務収入	61,254	79,078	17,824
預り金の純増減額	△ 5,420	17,652	23,072
			0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,102	△ 248,087	△ 176,985
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 291,531	△ 274,121	17,410
施設費による収入	219,882	24,000	△ 195,882
定期預金の預入れによる支出	△ 300,000	△ 300,000	0
定期預金の払戻しによる収入	300,000	300,000	0
小計	△ 71,649	△ 250,121	△ 178,472
利息及び配当金の受取額	547	2,034	1,487
			0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,817	△ 35,861	△ 44
リース債務返済による支出	△ 32,624	△ 33,495	△ 871
小計	△ 32,624	△ 33,495	△ 871
利息の支払額	△ 3,193	△ 2,365	828
			0
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 2,087	240,496	242,583
V 資金期首残高	1,294,665	1,292,577	△ 2,088
VI 資金期末残高	1,292,577	1,533,074	240,497

VI 資金期末残高は、1,533,074千円(対前年度比240,497千円の増加)になります。
 主な増加要因としては、運営費交付金収入が対前年度比171,438千円増の3,731,879千円となったことが挙げられます。
 また、主な減少要因としては、施設費による収入が、対前年度比195,882千円減の24,000千円となったことが挙げられます。

国立大学法人業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人業務実施コスト計算書』
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民のみなさんが負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民のみなさんが負担する増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成18年度	平成19年度	増△減
I 業務費用	3,428,955	3,656,002	227,047
(1)損益計算上の費用	4,292,333	4,549,125	256,792
業務費	4,069,205	4,343,883	274,678
一般管理費	216,094	189,387	△ 26,707
財務費用	3,049	2,247	
雑損	3,983	40	△ 3,943
臨時損失	0	13,566	13,566
(2)(控除)自己収入等	△ 863,377	△ 893,122	△ 29,745
授業料収益	△ 519,135	△ 529,308	△ 10,173
入学料収益	△ 105,162	△ 103,188	1,974
検定料収益	△ 22,728	△ 21,830	898
受託研究等収益	△ 1,337	△ 2,681	△ 1,344
受託事業等収益	△ 129,745	△ 143,216	△ 13,471
寄附金収益	△ 19,942	△ 16,314	3,628
財務収益	△ 547	△ 2,034	△ 1,487
雑益	△ 61,282	△ 71,528	△ 10,246
資産見返寄附金戻入	△ 3,495	△ 2,986	509
臨時利益	0	△ 32	△ 32
II 損益外減価償却相当額	203,971	208,684	4,713
損益外減価償却相当額	204,326	208,724	4,398
損益外固定資産除却相当額	△ 355	△ 39	316
III 損益外減損損失相当額	72	0	△ 72
損益外減損損失相当額	72	0	△ 72
IV 引当外賞与増加見積額	0	△ 5,085	△ 5,085
V 引当外退職給付増加見積額	292,919	△ 75,925	△ 368,844
VI 機会費用	206,418	158,871	△ 47,547
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,628	1,626	△ 2
政府出資の機会費用	204,790	157,245	△ 47,545
VII 国立大学法人等業務実施コスト	4,132,338	3,942,547	△ 189,791

Ⅶ国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民のみなさんの税金による負担額は、3,942,547千円(対前年度比189,791千円の減少)になります。

主な増加要因としては、人件費が退職者の増加等に伴い対前年度比230,066千円増の3,447,389千円となったことが挙げられます。

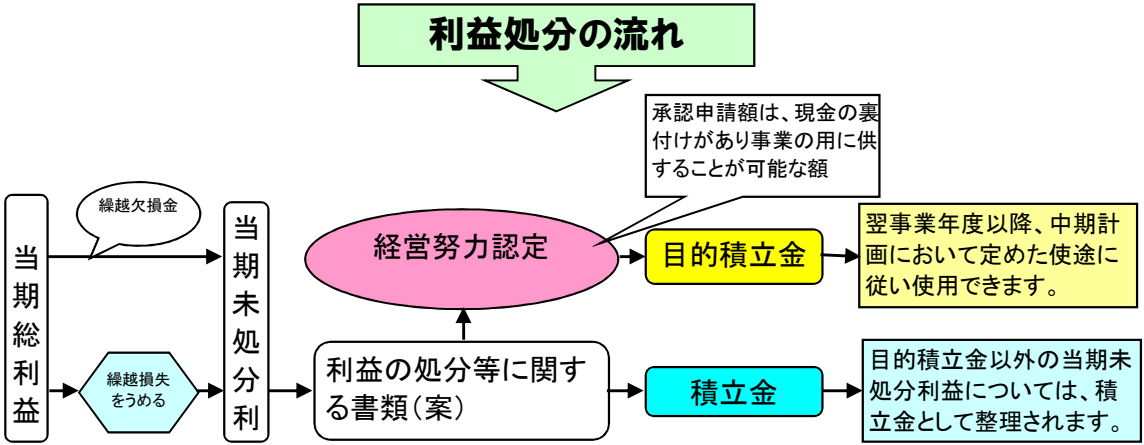
また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、退職給付支給対象者数の減少に伴い、対前年度比368,845千円減の△75,926千円となったことが挙げられます。

利益の処分等に関する書類

(単位:円)

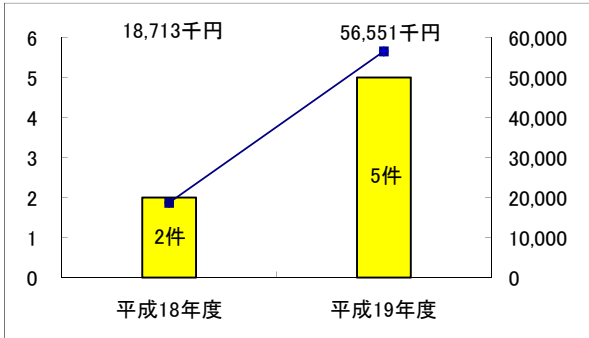
I 当期未処分利益		63,033,313
当期総利益		63,033,313
II 利益処分類		
積立金		1,608,474
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けた額	61,424,839	目的積立金
教育研究及び組織運営改善積立金	61,424,839	61,424,839
		63,033,313

教育研究機関である国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

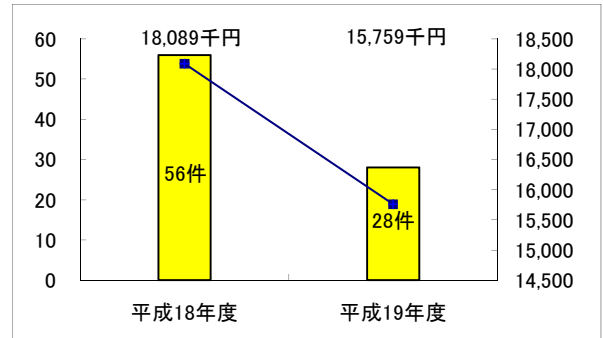


外部資金

補助金



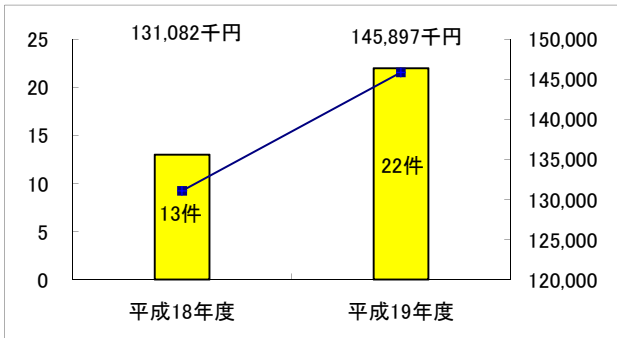
寄附金



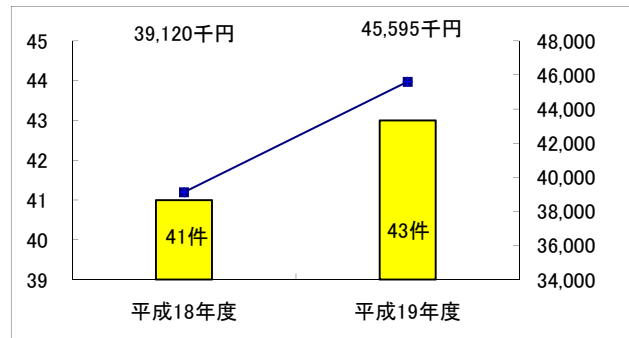
■大学教育改革支援プロジェクト(GP)等の採択【平成19年度取組状況】

- ▽特色ある大学教育支援プログラム【特色GP】
「教育実践の省察力をもつ教員養成」
- ▽現代的教育ニーズ取組支援プログラム【現代GP】
「遍路文化を活かした地域人間力の育成」
- ▽専門職大学院等教育推進プログラム【専門職大学院GP】
「教育の専門職養成のためのコアカリキュラム」

受託事業等



科学研究費補助金



(単位:千円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額
受託事業	11	129,745	18	143,216
受託研究	2	1,337	4	2,681
合計	13	131,082	22	145,897

(単位:千円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額
特定領域研究	1	3,400		
基盤研究(B)	8	8,720	9	13,665
基盤研究(C)	20	15,800	25	23,600
萌芽研究	1	1,100	2	1,600
若手研究(B)	8	8,000	5	5,100
若手研究(スタートアップ)			1	1,320
奨励研究	1	300	1	310
厚生労働省科学研究費補助金	2	1,800		
合計	41	39,120	43	45,595

財務分析

◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率・受取利息比率】

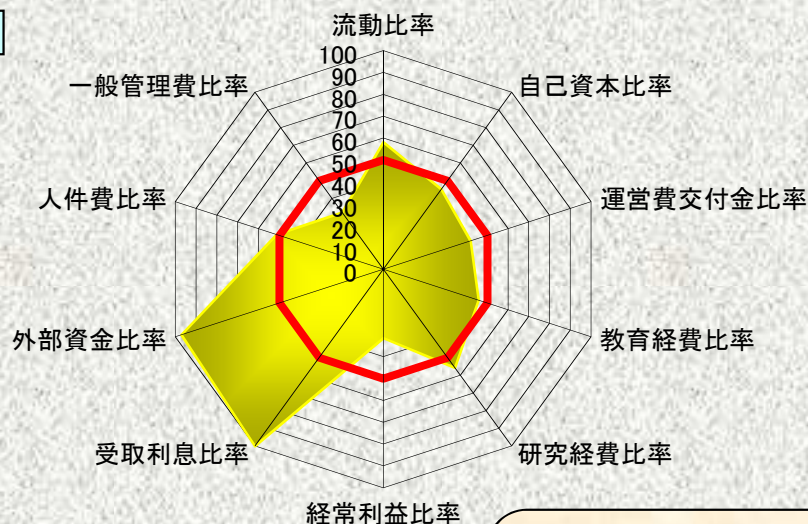
◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成18年度

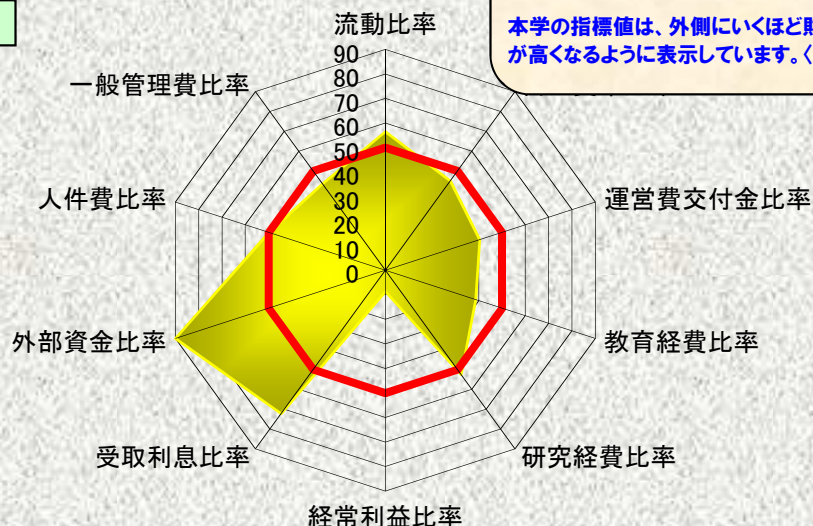


各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

本学の指標値は、外側にいくほど財務上の評価が高くなるように表示しています。(黄色部分)

平成19年度



健全性・安定性

比率等	指標の説明													
流動比率	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に支払う負債(流動負債)を1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>128.9%</td> <td>126.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育系大学平均</td> <td>111.0%</td> <td>111.6%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	鳴門教育大学	128.9%	126.2%		教育系大学平均	111.0%	111.6%		コメント
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
鳴門教育大学	128.9%	126.2%												
教育系大学平均	111.0%	111.6%												
↑【高い方が望ましい】														
自己資本比率	$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$ 純資産構成により健全性を判断する指標です。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>83.1%</td> <td>81.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育系大学平均</td> <td>91.9%</td> <td>91.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	鳴門教育大学	83.1%	81.9%		教育系大学平均	91.9%	91.0%		コメント 主な要因として損益外減価償却累計額が増加したことに伴い、健全性・安定性が若干低下しています。
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
鳴門教育大学	83.1%	81.9%												
教育系大学平均	91.9%	91.0%												
↑【高い方が望ましい】														
運営費交付金比率	$\text{運営費交付金比率} = \frac{\text{運営費交付金}}{\text{経常収益}}$ 経常的な活動に係るうちの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標です。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門教育大学</td> <td>81.5%</td> <td>81.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育系大学平均</td> <td>70.3%</td> <td>68.7%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	鳴門教育大学	81.5%	81.9%		教育系大学平均	70.3%	68.7%		コメント
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
鳴門教育大学	81.5%	81.9%												
教育系大学平均	70.3%	68.7%												
↓【低い方が望ましい】		自己収入の増加及び外部資金の獲得に努めます。												

活動性・収益性

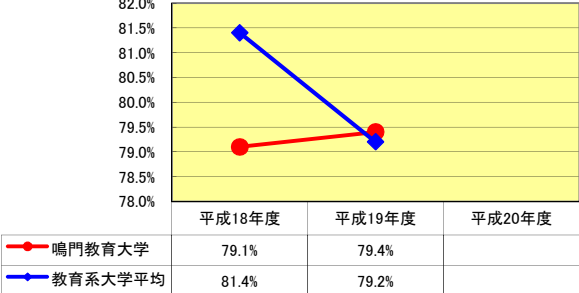
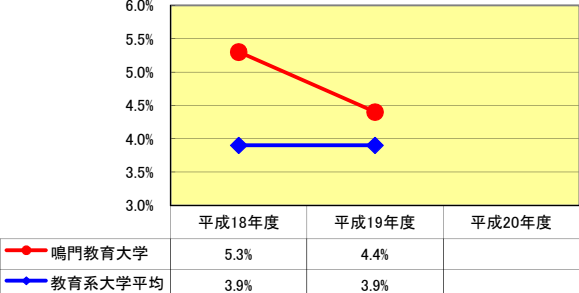
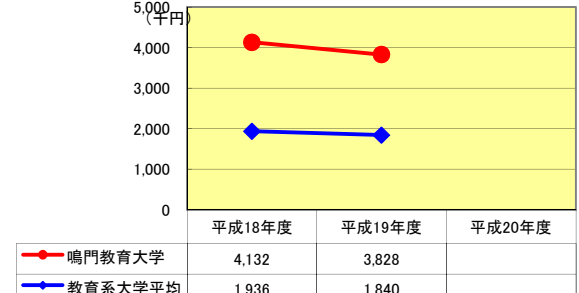
比率等	指標の説明													
業務費対教育経費比率	$\text{=教育経費} \div \text{業務費}$ 教育経費が業務費に占める割合の指標です。													
	<p>業務費対教育経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>11.0%</td> <td>10.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>12.0%</td> <td>13.7%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	11.0%	10.6%		◆ 教育系大学平均	12.0%	13.7%		<p>コメント</p> <p>前年度に対し、比率は減少しているため、学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。</p>
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	11.0%	10.6%												
◆ 教育系大学平均	12.0%	13.7%												
↑【高い方が望ましい】														
業務費対研究経費比率	$\text{=研究経費} \div \text{業務費}$ 研究経費が業務費に占める割合の指標です。													
	<p>業務費対研究経費比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>3.9%</td> <td>4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>3.5%</td> <td>3.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	3.9%	4.0%		◆ 教育系大学平均	3.5%	3.8%		<p>コメント</p> <p>前年度に対し、比率は増加しているが、本学の研究のため、さらに充実を図る必要があります。</p>
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	3.9%	4.0%												
◆ 教育系大学平均	3.5%	3.8%												
↑【高い方が望ましい】														
学生当教育経費	$\text{=教育経費} \div \text{学生数}$ 学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒等を除きます。)													
	<p>学生当教育経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>447</td> <td>445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>248</td> <td>289</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	447	445		◆ 教育系大学平均	248	289		<p>コメント</p> <p>数値は前年度に比べ若干低下していますが、依然として高い水準を保っております。附属教育機関の充実が反映しています。</p>
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	447	445												
◆ 教育系大学平均	248	289												
↑【高い方が望ましい】														
教員当研究経費	$\text{=研究経費} \div \text{教員数}$ 教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)													
	<p>教員当研究経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>664</td> <td>732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>623</td> <td>709</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	664	732		◆ 教育系大学平均	623	709		<p>コメント</p> <p>前年度に対し、比率は増加しているが、本学の研究のため、さらに充実を図る必要があります。</p>
		平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	664	732												
◆ 教育系大学平均	623	709												
↑【高い方が望ましい】														

比率等	指標の説明														
教員当広義研究経費 ↑【高い方が望ましい】	$= (\text{研究経費} + \text{受託研究等} + \text{科学研究費等}) \div \text{教員数}$ 教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>836</td> <td>989</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>900</td> <td>1,032</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	836	989		◆ 教育系大学平均	900	1,032		コメント 前年度に対し、増加はしているが、本学の研究のため、さらに充実を図る必要があります。
		平成18年度	平成19年度	平成20年度											
● 鳴門教育大学	836	989													
◆ 教育系大学平均	900	1,032													
経常利益比率 ↑【高い方が望ましい】	$= \text{経常利益} \div \text{経常収益}$ 経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>1.7%</td> <td>0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	1.7%	0.5%		◆ 教育系大学平均	2.7%	2.9%		コメント 自己収入が減少したため比率が低くなりました。
		平成18年度	平成19年度	平成20年度											
● 鳴門教育大学	1.7%	0.5%													
◆ 教育系大学平均	2.7%	2.9%													
受取利息比率 ↑【高い方が望ましい】	$= (\text{受取利息} + \text{有価証券利息}) \div (\text{現金及び預金} + \text{有価証券})$ 現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標です。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>0.04%</td> <td>0.13%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>0.02%</td> <td>0.09%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	0.04%	0.13%		◆ 教育系大学平均	0.02%	0.09%		コメント 資金の運用により着実に比率が、増加しています。
		平成18年度	平成19年度	平成20年度											
● 鳴門教育大学	0.04%	0.13%													
◆ 教育系大学平均	0.02%	0.09%													

発展性

外部資金比率 ↑【高い方が望ましい】	$= (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$ 経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>3.5%</td> <td>3.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>1.8%</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	3.5%	3.6%		◆ 教育系大学平均	1.8%	2.0%		コメント 受入額が増加し、前年度と比較して財源が多様化しています。
		平成18年度	平成19年度	平成20年度											
● 鳴門教育大学	3.5%	3.6%													
◆ 教育系大学平均	1.8%	2.0%													

効 率 性

比率等	指標の説明												
<p>人件費比率</p> <p>↓【低い方が望ましい】</p>	<p>＝人件費÷業務費</p> <p>人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。</p>												
	<p style="text-align: center;">人件費比率</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>79.1%</td> <td>79.4%</td> <td>79.2%</td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>81.4%</td> <td>79.2%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	79.1%	79.4%	79.2%	◆ 教育系大学平均	81.4%	79.2%	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	79.1%	79.4%	79.2%										
◆ 教育系大学平均	81.4%	79.2%											
<p>一般管理費比率</p> <p>↓【低い方が望ましい】</p>	<p>＝一般管理費÷業務費</p> <p>一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を行うためにはある程度低い方が望ましい。</p>												
	<p style="text-align: center;">一般管理費比率</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>5.3%</td> <td>4.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>3.9%</td> <td>3.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	5.3%	4.4%		◆ 教育系大学平均	3.9%	3.9%	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	5.3%	4.4%											
◆ 教育系大学平均	3.9%	3.9%											
<p>学生当業務コスト</p> <p>↓【低い方が望ましい】</p>	<p>＝業務コスト÷学生数</p> <p>学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいかほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。(附属学校の児童生徒等を除きます。)</p>												
	<p style="text-align: center;">学生当業務コスト</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 鳴門教育大学</td> <td>4,132</td> <td>3,828</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆ 教育系大学平均</td> <td>1,936</td> <td>1,840</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成18年度	平成19年度	平成20年度	● 鳴門教育大学	4,132	3,828		◆ 教育系大学平均	1,936	1,840	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度										
● 鳴門教育大学	4,132	3,828											
◆ 教育系大学平均	1,936	1,840											